



# 日本温泉協会会員総会 記念特別インタビュー

## 滝 多賀男会長に聞く

### 会員数増加と基盤強化に全力 滞在型温泉地の体制づくり目指す

昨年、創立80周年という記念すべき年を迎えた日本温泉協会(会長、滝多賀男・水明館社長、約1600会員)だが、会員の減少、温泉排水や地熱問題、天然温泉表示看板の普及の遅れなど、協会がクリアすべき課題は依然として多い。歴史ある協会の存在意義をどう高め、観光立国の一翼を担うのか。6月22日、福島県の飯坂温泉で開かれる会員総会を前に、滝会長に聞いた。



【聞き手】内井高弘

未だ終わらず、7月から新たな基盤値が適用されるかが焦点となっていた。今年2月には環境省の検討会によるヒアリングが行われ、協会からは甘藷寺泰雄、宮崎謙一両常務理事が出席し、暫定基準の継続を要望する意見陳述を行った。

結局、低コストの排水処理技術確立のめどが立たず、現行基準のまま3年間延長されることになった。13年になれば喜んではいたのだが、手放しでは喜んではいない。環境省としても、延長はできないだろう。低コストの排水処理技術の確立に努めていくことが、今後自治体の関与を含め、地域で集約して処理するという考え方も必要ではないかと考える。

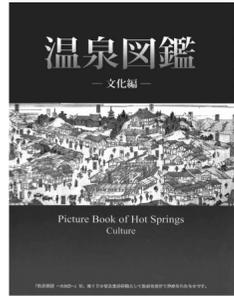
「ここに来て、地熱問題が新たな様相を見せて始めているように思われる。地熱発電という環境省や経済産業省、そして新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)絡みだが、今回は思わぬ方向からこの問題が出てきた。」

### 地熱問題に対応 80周年記念誌刊行

「昨年、協会は創立80周年を迎え、11月に記念式典と「国際温泉会議・第2期国際温泉気候候選大会」(EMTEC)を横浜市内の箱根温泉、草津温泉で開催しました。」

滝 環境省、観光庁始め、会員と関連団体・学会などから多くの方々の参加をいただき、盛大に開催することができた。協会は1929年5月に設立され、31年に社団法人となった。観光関連団体の中で80年の歴史を持つ団体は少なく、責任の重さを痛感している。80年の歩みを残そうと、今年度は記念誌の刊行を計画している。

国際会議も盛況だったね。国内の温泉施設の事業者始め、イタリア、ハンガリー、ロシア、韓国、中国など12カ国・地域から温泉の研究者ら約3000人が参加した。各国代表による発表会ではそれぞれの温泉文化がうかがい知れ、興味深く聞いた。特に中



温泉図鑑 文化編 Picture Book of Hot Springs Culture

国については、これから3カ所以上の温泉保護地を作るという壮大な計画に圧迫された。世界における中国の存在は高まる一方だが、温泉でもそうなのかと認識を新たにした。

水質汚濁防止法で定める、温泉排水に含まれるホウ素、フッ素の暫定排水基準の適用延長が決まりました。ひと安心といったところですか。

滝 現在の暫定排水基準(排水1リットルあたりホウ素は500mg以下、フッ素は150mg以下)は6月

公団内にあるが、最大の問題は、自然公園外から掘削に掘削するコントロール掘削を認め、自然公園の地下の開発を進めようとしていること。こんなことが認められたら環境破壊を始めて

2月に刊行した「温泉図鑑(文化編)」

する公害問題は言うに及ばず、既存温泉への影響も少なくない。WGは地熱発電を推進するため、①温泉法における掘削許可の判断基準を策定しガイドラインとして運用するよう通知する②掘削の許可に当たって温泉事業者の同意書を許可条件としないよう通知する③地熱発電にかかる過去の通知を廃止し、傾斜掘削を含め、個別に判断する際の基準を明確にする。同時に、国立公園などの地表部に影響のない方法による事業計画は積極的に許可する」といった考え方を示し、「今年度中に措置する」としている。協会としては断固反対であり、地熱対策特別委員会(委員長、佐藤好徳副委員長)を中心に対策を講じていく。

「近年、観光地づくりの取り組みの中で、ヘルスツーリズムに期待が寄せられ、温泉の保健的利用への関心が高まっています。協会の動きとしては、これは今に始まったことではない。もう30年以上前から当時の学術部長の大島良雄先生が提唱していた。温泉が健康に良いからといって、無闇に入れば良いというものではなく、専門医の指導のもと正しく利用することが大切だ。全国91カ所の国民保養温泉地ですら温泉療法医との連携はまだだ。宿泊施設と医療機関とのつながりもない。ヘルスツーリ

滝 内閣府行政刷新会議の規制・制度改革に関する分科会「グリーン・インフラ・バージョンアップ」(WG)だ。このWGは主として環境とエネルギー分野について検討を行っており、再生可能エネルギーの導入に向けた規制見直しの中に、地熱発電を取り上げた。

滝 会員増に向け、団体・組織の統合という手もあるのでは。滝 「秘湯を守る会」や「源泉を守る会」など温泉に関する団体協議会など温泉に関する団体が、組織が大同団結できれば、力が一番いい。このままでは、連携を強め、一緒に問題解決を図る。地熱やホウ素、フッ素の問題などはまさに温泉関係者にとっては共通の課題であり、これら問題に力を合わせて解決していくべきではないか。

滝 手取り早い方法だが、会員の質は得られないだろう。それよりも事業収入の増加につながるビジネスモデルを構築したい。その1つがインターネットの強化。現在、ホームページ「温泉名鑑」を立ち上げ、温泉に関する基礎情報や会員施設の紹介などを行っている。月12万ページビューの

しによる財政健全化、そして公益法人制度改革を踏まえた組織あり方の検討だ。基盤強化のため会員数増加に取り組んでいるようだが、目標の2千名にはなかなか到達しません。

滝 会員数の減少は当協会だけではないが、なかなか歯止めがかからないのが実情だ。天然温泉表示看板の導入で一時的に会員は増えたのだが、その表示看板ですが、導入施設は現在の約1割程度で、今年度は普及に努めているが、09年度の普及率は28.6施設、557枚にとどまっている。1600もの会員がいるにもかかわらず、導入施設は極めて少ないのは残念だ。PRに努め、1枚でも増やしていきたい。



盛大に開かれた創立80周年記念式典(昨年11月、横浜のホテルニューグランドで)

### ネット事業を強化 利益出す仕組みを

が組織されているが、これら協会とネットワーク化が図れないかと考えている。温泉大国と言われる日本だが、温泉協会は意外と少ない。

滝 手取り早い方法だが、会員の質は得られないだろう。それよりも事業収入の増加につながるビジネスモデルを構築したい。その1つがインターネットの強化。現在、ホームページ「温泉名鑑」を立ち上げ、温泉に関する基礎情報や会員施設の紹介などを行っている。月12万ページビューの

関係があり、それなりに読まれていと思う。ここで利益を生み出す仕組みを作り上げたい。例えば、宿泊予約機能をつけ、その手数料をいただくといった具合だ。後発だが、協会独自の付加価値を付けることで、利用者にも喜ばれ、会員旅のメリットにも結びつけられるような、互いに魅力を感じあえるものを考えたい。このほか、ネットエージェントやIT企業とのタイアップなども検討している。

滝 現状、会員の相談事に対応していたり、要請があれば講師として出かけていたというケースがほとんど。確かに活発とは言えない。ただ、今後は地熱問題など、出番は増えてくるのではないだろうか。

## 観光経済新聞がご提案する「地域経済を拡大させる方程式」 行政+観光産業+地域内産業+住民=観光交流の拡大

新たな観光資源

地域内産業 + 行政 + 観光関連産業 + 住民

おぼてなび Zipangu 観光立国実現は地方から推進を

### 行政、地域内産業、観光産業、住民参加による座談会、シンポジウムをとおして観光を見直す

観光資源とは、景勝地や名所旧跡だけではありません。いま、求められているのは、ありのままの日常から得られる共感や感動です。あるいは、日常の衣食住の生産プロセスを自ら確信し、安心することです。そうした地域や場所が、観光客を呼び込み、地域経済が拡大します。

第1歩は、新たな観光資源づくりに向けた地域一体のコンセンサスです。それは、4者が同じテーブルについて対話することから始まります。

#### 観光経済新聞におまかせください

永年、全国で観光地活性化座談会を展開した実績は、比類ないものです。座談会やシンポジウムの実施をとおして地域にふさわしい方向性を導き出すお手伝いをします。

観光関連事業者だけの観光産業ではない  
地域内の一般産業も観光と無縁ではない  
住民ホスピタリティなければ観光地ではない